

第1回 局地的豪雨による被害軽減方策検討会（2009.11.30開催）結果報告

開催日時：2009年11月30日（月）15:30～18:10

場 所：ラッセホール 5階 ハイビスカス

参加者数：委員9名、オブザーバー3名、一般傍聴者（マスコミ含む）16名

◆ 議事概要

● 揖保川水系被災状況（資料-1）

- 事務局より資料に基づき説明

● 千種川水系被災状況（資料-2）

- 事務局より資料に基づき説明

● 検討会の進め方について（資料-3）

事務局より資料に基づき説明がなされた後、審議がなされた。主な意見は以下のとおり。

- 超過洪水に対する河川整備のあり方を議論するうえで、内岸側と外岸側での流速の違いによる家屋被害の差を検証する必要がある。
- 被災された方へのケアについても情報を頂き、問題点を明らかにする必要がある。ただし、この検討会で検討を行うかについては今後議論が必要。
- 河川情報の提供について、今後必要となる視点について議論が必要。
- はん濫解析結果をもって検討会を進めていくのではなく、解析にどのような条件を与えるのかから本検討会で議論する必要がある。
- 進め方については今後の議論により随時修正を加える。

● 課題項目の抽出について、検討事項の整理について（資料-4）

事務局より資料に基づき説明がなされた後、審議がなされた。主な意見は以下のとおり。

- 防災拠点が被災している。土地利用の仕方を含めた検討が必要。
- 避難路の確保（特に夜間）について提案を行うことが必要。
- 道路管理者との連携による通行規制についても論点である。
- 河川管理者も町も河川の情報を速やかに把握する必要がある。一般の方の協力体制等含めた情報把握の方法についても論点として必要
- 河川情報を発信する側と受け取る側に基本的な知識や認識の差がある。それぞれが必要とする情報を仕分けして提供することが必要。
- はん濫解析結果を避難に生かすためには、「流速」に着目し検討を行う必要がある。
- 「他律的な避難」から「自律的な避難」への意識改革と判断に必要な情報提供のあり方及び

判断のための知識、経験を向上するための取り組みが必要。

- 普段の川、山を知ることで、異常が解る。住民が異常な情報を発見したときにはその情報を上げていくといった訓練も必要。
- 地域防災を担う人材育成、水防団の人材確保も大切。
- 今回の洪水では、堤防裏法面の浸食が発生している。超過洪水を想定した河川整備のあり方を検討するうえでは、その対策を明確にし議論する必要がある。
- 避難経路の議論を行ううえでは、河川施設以外のインフラ整備の状況も重要な視点である。
- 避難所の設定条件（想定する災害）も大きな問題。
- ハザードマップに現れていない微地形が生死を分けることがある。専門家、行政と一緒に自助共助のレベルアップにつながるアプローチが大事。
- 子どもを通じた地域教育、防災教育は大変有効である。中長期的には子どもを通じ地域の防災意識向上というアプローチは不可欠である。
- 河川情報は色々なツールで発信されているが、高齢者の多い地域ではどこまで届いているのか。新しいツールの扱いが不得手な高齢者にも確実に伝わるように、受け手側の体制を整備したうえで情報を提供する仕組みを考える必要がある。
- 防災に関し、行政の力だけではなく、地域の方の力を合わせた総合力の発揮の仕方について議論が必要。
- 危ないところは地元の方が一番よく知っている。その情報をハザードマップに活かしていく取り組みの議論が必要。

以上